

社会保障財源 ムダ削り、能力に応じて負担を

消費税増税は所得の少ない人ほど負担が重く、社会保障の財源としては最もふさわしくありません。日本共産党は、社会保障の改悪を中止し、段階的に財源を確保しながら、段階的・連続的に社会保障の拡充に踏み出すよう提案します。

日本共産党が提案

- ①大企業、大資産家への新たな減税の中止。軍事費、大型開発、原発関連予算、政党助成金など「聖域」を設けず歳出のムダにメス
- ②富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革—行き過ぎた減税の見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化
- ③国民全体で社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、所得に応じた負担を求める税制改革



消費増税 過半数がノー

(メディア世論調査)

消費税10%増税には、マスメディアの世論調査で反対が過半数になっています。

- 「読売」(13日付) 賛成40 反対54
- 「毎日」(5日付) 賛成45 反対54
- 「共同」(3、4日調査)

賛成15.1 どちらかといえば賛成32.7
どちらかといえば反対26.1 反対25.3

格差 是正

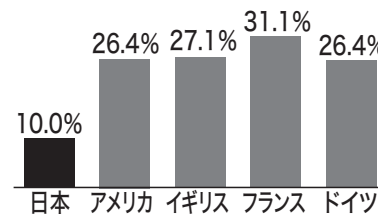
富裕層増税で

日本 世界に恥ずかしい大金持ち優遇

「われわれの税金を上げろ」。欧米の富裕層が声をあげ、アメリカ、フランス、イタリア、スペインなどの政府は富裕層への課税強化をすすめています。ところが日本では大金持ち優遇税制を続け、庶民いじめの消費税増税に突進。世界の流れに反しています。

証券税制の国際比較

株式譲渡益1億円の場合の実効税率



※財務省資料から大門事務所作成
※アメリカはニューヨーク州の場合

フェラーリの社長ら

「我々の税金を上げろ」

- アメリカの著名な投資家ウォーレン・バフェット氏 「超高所得者層への甘やかしの停止」を主張
- フランスのリリアン・ベタンクール氏 (化粧品会社、ロレアル創業者の娘)ら16人の富豪 「我々に課税せよ」と嘆願
- イタリアのルカ・ディ・モンテツェロモ氏 (自動車メーカー、フェラーリ社長) 「高所得者層に要請を行うべきだ」

大金持ちの金融所得 (株式の売買や配当) の税率はわずか10%。これは庶民の預貯金の利子への税率 (20%) の半分です。

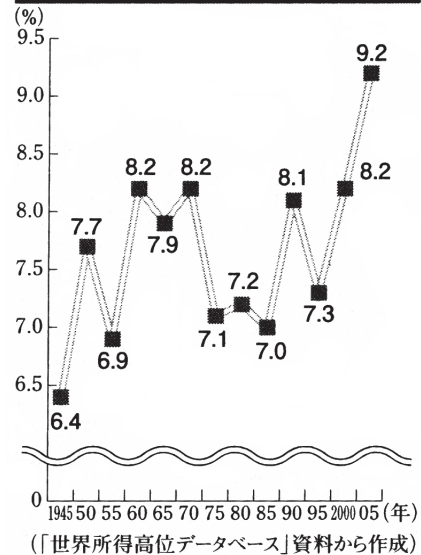
欧米の税率は20%台後半から30%台。日本では本来の税率がこれより低い20%なのに、10%に軽減。今年6月には、これをさらに2年延長してしまいました。世界に恥ずかしい大金持ち優遇は一刻も早くやめ、能力に応じた負担を求めるべきです。

広がる日本 所得上位1%が全所得の9.2%

広がる日本の格差

日本で所得上位1%の人が2005年、全所得の9.2%を占め、占有率が第2次世界大戦後、最も高くなりました。フランスの研究グループの資料。「日本の富裕者数は世界の富裕者数の17%を占め、アメリカに次いで2番目に多い」との指摘もあります (メリルリンチの報告)。

所得上位1%が全所得に占める割合



小泉「構造改革」と重なる

貧富の格差の拡大は小泉「構造改革」で社会保障削減、労働法制改悪が進められた時期と重なります。フランスのグループは「富裕層に公正な比率の税を負担」するよう各国政府に提言しています。